

経済成長が伸び悩むなか、これから間違いなく拡大するのは「シニアマーケット」だ！
 参入障壁が比較的低いと言われる「デイサービス」と「高齢者住宅」を軸に、
 シニア・介護ビジネス新規参入にあたっての留意点と検討すべき事項を開示する。

どのような事業でシニアマーケットへのアプローチを開始するのか？

新規参入企業が知っておきたい [シニア・介護ビジネス]研究講座

シニア・介護ビジネスへの新規参入で検討すべき事項は何か？
 高まる介護予防・リハビリニーズを「デイサービス」で事業化する！
 “サ高住”だけではない。自立者向けの「高齢者住宅」事業に勝機あり！

ご案内

人口減少で経済成長が伸び悩むわが国にあって、これからも間違いなく拡大するのは高齢者マーケットです。したがって多くの企業では、中長期の経営戦略として「シニア・ヘルスケアマーケットの開拓」や「シニアマーケットへの新規参入」を掲げていますが、どのような高齢者層をターゲットに事業化を検討すればよいのか、また具体的にシニアビジネスを展開するにあたって、どの分野に参入すればよいのかを模索している状況にあると言えます。特に本業とのシナジー効果を期待しての事業展開は、なかなかハードルが高いようです。

本セミナーでは、シニア・介護ビジネスへの新規参入にあたって知っておかなければならないポイントについて、総論と各論の計3講座で明らかにしてまいります。ことに各論では、利用者数が多くて代表的なシニア・介護事業でありながらも、比較的参入障壁が低いと言われている「デイサービス」と「高齢者住宅」の2事業を軸に、新規参入企業が事業検討するうえでの留意点ならびに成功への要諦を開示いたします。

不動産・建設業やサービス・流通業、ホテル・冠婚葬祭業、製造業など、幅広い業種の方々のご参加をお勧めいたします。

参加申込書

新規参入企業が知っておきたい[シニア・介護ビジネス]研究講座

●会社名(フリガナ)	●貴社業種
●所在地(〒)	●振込予定日(月 日) ●当日現金支払い希望... <input type="checkbox"/> ●ご担当者名()
TEL. ()	FAX. ()
●出席者名①(フリガナ)	●所属部署・役職名
●E-MAIL	
●出席者名②(フリガナ)	●所属部署・役職名
●E-MAIL	

0-0320180513-070

日時 2018年5月22日(火)13:00~17:00

会場 都市センターホテル

東京都千代田区平河町2-4-1

TEL 03-3265-8211

※詳しい会場案内図は参加証にてお知らせいたします。

参加費 43,200円(1名様につき)

(消費税及び地方消費税3,200円含む)

●同一申込書にて2名様以上参加の場合

38,880円(1名様につき)

(消費税及び地方消費税2,880円含む)

※テキスト・コーヒー代含む

主催 総合ユニコム株式会社

〒104-0031
 東京都中央区京橋2-10-2 む利彦ビル南館

TEL. 03-3563-0025(代表)

ダイレクトメールの送付先変更・中止をご希望者は、お手数ですが、封筒ラベルにご要件を記入の上、弊社企画事業部(FAX.03-3564-2560)迄ご連絡ください。

※弊社ホームページからも、本セミナーはお申込みいただけます！

<http://www.sogo-unicom.co.jp>

お申込み先 FAXフリーダイヤル ☎ 0120-05-2560

※FAXフリーダイヤル不通時はFAX.03-3564-2560迄おかけ直ください。

お問合せ先 ▶ 総合ユニコム(株) 企画事業部 TEL.03-3563-0099(直通)

●お申込み方法

- ・左記「参加申込書」にご記入後、上記FAXにてお申込みください。参加者宛に「参加証/請求書/銀行振込用紙」をご郵送いたします。「参加証」は当日ご持参いただき、会場受付に「お名刺1枚」と共にお渡し願います。
- ・開催直前や当日のお申込みもお受けいたします。その場合は、FAXにて「参加証」をご送付いたしますので、必ずFAX番号の明記をお願いいたします。なお、お支払方法につきましては、別途ご連絡をさせていただきます。

●参加費のお支払について

- ・参加費は「請求書」到着後、原則として開催3営業日前迄にお振込み願います。
- ・お振込みが開催後日になる場合は、左記「振込予定日」欄にご記入ください。
- ・お振込手数料は弊社にてご負担願います。
- ・当日現金でのお支払いも可能です。「当日現金支払い希望」欄に印をご記入願います。

●お申込者が参加できない場合について

- ・代理者にご出席いただけます。既送の「参加証」と「代理者のお名刺1枚」をご持参のうえ、当日会場受付までご来場ください。

●キャンセルについて

- ・開催3営業日前(土日祝日、年末年始を除く)迄に、弊社宛に「会社名/氏名/電話番号/返金先銀行口座(振込済みの場合)」を明記の上、FAX.03-3564-2560宛に必ずご連絡ください。
- ・返金手数料として2,000円(1件毎)を申し受けます。なお、開催2営業日前以降のキャンセルにつきましては、全額をキャンセル料として申し受けます。その際には当日配布資料を参加者宛にご送付いたします。

●その他ご連絡事項

- ・お座席は受付順を基本に当方にて指定させていただきます。
- ・会場内は禁煙です。講演中の録音・録画、PC・携帯電話等の使用はお断りいたします。
- ・ご記入いただいた個人情報は、弊社商品案内ならびにセミナーの適切な運営、参加者間の交流促進のために利用させていただきます。
- ・主催者や講師等の諸般の事情により、講師変更や開催を中止する場合がございます。その際には弊社より参加者にご連絡させていただきます。なお、その際の交通費の払い戻しやキャンセル料の負担はいたしかねますので、予めご了承ください。

新規参入企業が知っておきたい【シニア・介護ビジネス】研究講座

セミナープログラム&タイムスケジュール

【シニア・介護マーケット概論】 13:00～14:30

I. 拡大する「シニアビジネス」。新規参入で検討すべきこと

- 人口動態の変化がもたらす産業構造の変化とシニアマーケット
- 高齢者の消費性向とシニアビジネスのポテンシャル
- コアとなる介護ビジネスは7年後に20兆円の市場規模へと倍増
- 介護サービスの種類と事業特性
- 新規参入にあたって検討すべき事項(シニアマーケット／介護マーケット)
- 介護ビジネスの事業リスクと参入手法

【講師】 (株)タナベ経営 コンサルティング戦略本部 本部長代理 戦略コンサルタント 松室 孝明

【デイサービス事業】 14:45～15:45

II. 「デイサービス」への参入。事業的魅力と有望性

- 介護サービスとしてのデイサービス事業の立ち位置
- 制度改正・報酬改定がもたらすデイサービス事業への影響
- 事業参入の検討から立ち上げ、黒字化までのプロセス
- 異業種からのデイサービス新規参入の成功事例・失敗事例
- QLCが展開する「リハビリ特化型デイサービス」事業の特徴と魅力
- デイサービス事業で失敗しないために留意すべきこと

【講師】 QLCプロデュース(株) 代表取締役 村田 和男

【高齢者住宅事業】 15:55～17:00

III. 「高齢者住宅」への参入。新ビジネスモデルの提案

- 高齢者住宅事業を取り巻く現況
(有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、等)
- 制度改正・報酬改定がもたらす高齢者住宅事業への影響
- 「介護報酬に依存した低家賃型高齢者住宅」のビジネスモデルは崩壊へ……
- 介護サービスを外付けにして、不動産賃貸業として事業採算を取る
- 電鉄・ホテル・百貨店など異業種企業の参入に期待
- 高齢者住宅事業で失敗しないために留意すべきこと

【講師】 (株)シルバーライフネットワーク 代表取締役 向井 幸一

講師プロフィール

松室 孝明

(まつむろ・たかあき)

(株)タナベ経営
コンサルティング戦略本部
本部長代理
戦略コンサルタント



慶應義塾大学卒業。化粧品メーカー勤務を経て、2005年(株)タナベ経営に入社。ヘルスケア関連の中堅企業を中心に、業績アップに向けた戦略立案・営業力強化、新分野進出・新規事業開発、ビジネスモデル・収益構造改革など、「数字を変える」ためのコンサルティングを中心に幅広く活躍。タナベ経営ヘルスケアコンサルティングチームリーダー。主な著書に「ヘルスケアビジネス成長戦略研究 ～近未来の国内最大マーケットに挑む～」『プロフェッショナル施設長・所長のための介護施設事業所マネジメント』がある。

村田 和男

(むらた・かずお)

QLCプロデュース(株)
代表取締役



時代のニーズに合わせた幅広いフランチャイズ事業を展開。1997年QLCプロデュース(株)を設立。2010年から本格的に介護事業に参入。「LET'S倶楽部」のFC事業をスタートし、急速な事業拡大を進め現在、全国に130事業所を展開。12年QLCシステムを設立し、エビデンスに特化した介護システムを開発。

向井 幸一

(むかい・こういち)

(株)シルバーライフネットワーク
代表取締役



芝浦工業大学卒業後、警視庁入庁。1992年(株)不動産中央情報センター入社。(株)ミーム取締役、日本エコネット(株)代表取締役を経て、2004年(株)シルバーライフネットワーク代表取締役に就任。サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームの管理運営に携わるほか、高齢者住宅コンサルティングを主な業務としている。公益財団法人日本賃貸住宅管理協会高齢者住宅研究会副会長、住替え支援センター 住替えアドバイザー、一般財団法人サービス付き高齢者向け住宅協会副会長ほか、高齢者住宅供給企業、医療・社会福祉法人の顧問も数社兼任。